

# はじめに

## 持続化給付金とは？

感染症拡大により、営業自粛等により特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、**事業全般に広く使える給付金**を給付します。

## 給付額

法人は**200万円**まで

※ただし、昨年1年間の売上からの減少分が上限です。

### ■ 給付額の算定方法

前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月）

## 給付対象

資本金10億円以上の大企業を除く、

**中小法人等**を対象とし

**医療法人、農業法人、NPO法人**など、

**会社以外の法人**についても幅広く対象となります。

## 相談ダイヤル

持続化給付金事業 コールセンター 0120-115-570

[IP電話専用回線] 03-6831-0613

受付時間 8:30～19:00 5月・6月（毎日）7月から12月（土曜日を除く日から金曜日）

※申請支援窓口の設置場所等については、詳細が決まり次第公表します。

「持続化給付金」を装った詐欺にご注意下さい

# 概略①（申請の流れ）

## 持続化給付金の申請手順

1

持続化給付金ホームページへアクセス！

持続化給付金

検索



スマホでも  
できる！

持続化給付金の申請用HP (<https://jizokuka-kyufu.jp>)

2

申請ボタンを押して、メールアドレスなどを入力 [仮登録]

3

入力したメールアドレスに、メールが届いていることを確認して、  
[本登録]へ

4

ID・パスワードを入力すると[マイページ]が作成されます

- 基本情報
  - 売上額
  - 口座情報
- を入力

法人の基本事項と、  
ご連絡先

入力すると、  
申請金額を  
自動計算！

【通帳の写し】を  
アップロード！

5

必要書類を添付

- 2019年の確定申告書類の控え
- 売上減少となった月の売上台帳等の写し

※スマートフォンなどの写真画像でもOK（できるだけきれいに撮ってください！）

申請

持続化給付金事務局で、申請内容を確認

※申請に不備があった場合は、メールとマイページへの通知で連絡がります。

通常2週間程度で、給付通知書を発送／ご登録の口座に入金

# 概略②（申請のうち本登録の流れ）

## 宣誓・同意事項のチェック

- 給付対象要件を満たしていること**（満たしていない場合は電子申請で先に進めません）
  - (1) 2020年4月1日時点で、資本金の額又は出資の総額が10億円未満もしくは常時使用する従業員数が2,000人以下
  - (2) 2019年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業継続意思があること
  - (3) 2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、前年同月比で事業収入が50%以上減少した月(対象月)が存在すること
- 必須入力事項及び証拠書類等の内容が虚偽でないこと
- 不給付要件(給付対象外となる者)**に該当しないこと
  - (1) 国、法人税法別表第一に規定する公共法人
  - (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
  - (3) 政治団体
  - (4) 宗教上の組織若しくは団体
  - (5) (1)から(4)までに掲げる者のほか、給付金の趣旨・目的に照らして適当でないと中小企業庁長官が判断する者
- 事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立ち入り検査等の調査に応じること
- 不正受給が判明した場合には、規定に従い給付金の返還等を行うこと
- 暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
- 持続化給付金給付規程(中小法人等向け)に従うこと

## 基本情報の入力

事業者の基本情報と連絡先について入力

※法人番号を入れるとカンタン

証拠書類等及び給付額の算定に関する特例 はP.22へ

## 申請フォームの入力

### 売上情報

- 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入(2019年度か2018年度の金額)
- 決算月(1月～12月)
- 対象月の月間事業収入(2020年の売上減少月の金額)
- 直前の事業年度の対象月の月間事業収入  
→【申請金額】(=給付額)は自動計算されます

### 添付資料

- ① 対象月の属する事業年度の直前の事業年度(原則2019年度)の確定申告書別表一の控え(1枚)、及び法人事業概況説明書の控え(2枚(両面))

※確定申告書別表一の控えには收受日付印が押されていること。  
※e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付すること。

- ② 対象月の月間事業収入がわかるもの(2020年〇月と明確に記載されている)  
※売上台帳、帳面その他の対象月の属する事業年度の確定申告の基礎となる書類を原則とする

### 口座情報

- 金融機関名 ● 金融機関コード
- 支店名 ● 支店コード
- 種別(普通・当座)
- 口座番号 ● 口座名義人



### 添付資料

- ① 法人名義の口座通帳の写し  
(法人の代表者名義も可)  
※通帳のオモテ面、通帳を開いた1・2ページ目の両面  
※電子通帳など、紙媒体の通帳がない場合は画面コピー